

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

3月議会

根本みはるの一般質問② 安心できる暮らしのために

子ども子育て支援金

政府が掲げる「全世代型社会保障の構築」は、現役世代が急速に減少し、高齢者数が増える2040年頃を見据え、年齢に関わりなく、負担は公平に、「支え合い」だとして、本来、公的責任ですべての人たちの生存と健康な生活を保障するものとは、一層かけ離れています。

令和8年度の政府予算案は一般会計総額は、過去最大を更新し、前年度比で6、2%増とする一方、社会保障関係費では、伸び率はわずか2、0%と縮小し、これまでの自民党政権の社会保障費の自然増を削減する路線を踏襲するものとなりました。



子ども子育て支援金

国は「子ども・子育て支援加速化プラン」の推進のため、医療保険の保険料に、医療とは別の目的である「子ども・子育て支援金」を上乗せして徴収することを決めました。子ども・子育て施策の推進は、喫緊の課題と考えますが、国の財政的な責任について、全国知事会は「子ども・子育て支援納付金が低所得者の過度な負担増とならないよう、国による十分な財政措置をおこなうこと」を、求めています。

Q 子ども・子育て支援金が国保・後期高齢者医療の保険料・保険料として徴収されることから「支援金の目的・負担のあり方」などについて、今後、負担することになる被保険者への説明、周知は。

A 子ども家庭庁がホームページに制度の概要や、健保組合、国民健康保険、後期高齢者医療制度といった医療制

度加入者ごとの平均支援金額の推計などを掲載して周知している。

・令和8年度の当初納税通知書発送や資格確認書一斉更新のタイミングを捉え、制度を説明するチラシを同封するとともに、市ホームページにも掲載し、被保険者の皆様への周知を図っていく予定。

根本意見

子ども家庭庁の試算は、国保では、令和8年度は加入者1人あたり平均月額250円、年3000円。令和8年度は月額300円、年3600円。後期高齢者医療では令和8年度は年2400円。令和9年度は年3000円が上乗せされるとしています。今後3年間、増額し、保険料でもない支援金を医療保険に上乗せで負担させるやり方と、負担増への理解は得られません。



Q 令和8年度からの国保・後期高齢者医療の保険料・保険料の負担増とならないための国の財政措置について、市の取り組みは

A 国民健康保険制度は、被保険者に低所得者が多い一方で

医療費水準が高い構造上の問題があり、他の医療保険制度と比較して保険税(又は保険料)の負担率が高くなっている。

加えて、近年の物価高騰の状況等も踏まえ、国において抜本的な財政支援を早急に実施するよう、中核市市長会を通じて要請している。

根本意見

また、後期高齢者医療制度に関しても、制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実等を図るよう、全国市長会を通じて要請している。

根本意見

国の財政支援と、国保については、基金の活用などで負担の抜本的な軽減と、国保税は払える金額への引き下げを。

後期高齢者医療の保険料も窓口負担も増

令和4年10月1日から、75歳以上の方等の一部の方の医療費の窓口負担割合が、1割から2割に引き上げられました。同時に3年間、窓口負担の上限額を月3000円とする配慮措置がありました。措置は令和7年9月30日をもって終了となり、重い負担となってい

ます。

Q 後期高齢者医療制度開始以降の、1人あたり平均保険料額の推移は。

A 平成20年は7万6388円、平成30年は8万3339円、令和6年度は10万5262円。

Q 後期高齢者医療の医療費の窓口負担は、一部を除き、原則1割だが、負担割合が1割負担・3割負担のそれぞれの人数の割合は。

A 1割負担の方は90%、3割負担の方は9%

根本意見

「配慮措置では、償還払いのため、負担増となったことで、受診抑制が起きている実態を調査し把握すること、国及び、愛知県広域連合議会に対して、高齢者に負担増を我慢させ、医療を受けるのを制限させるような制度は改善を」

障がい者控除対象者認定書の自動送付

「要介護認定者」を市が税法上の障害者と認めれば障害者(裏面へ)



控除を受けることができ、本市では、要介護1以上で認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上または障害高齢者の日常生活自立度A以上の方を対象としています。

Q障がい者控除対象者認定書の発行状況

A	2020年	210枚
	2021年	231枚
	2022年	245枚
	2023年	220枚
	2024年	234枚

本市の場合、認定書の発行は、障がい者控除対象者からの申請がなければ発行されていません。

県内自治体では、対象となる方が申請漏れにならないように、認定書を自動送付する自治体が増え自治体数で65%に至っています。

根本意見

認定書を自動送付で控除額が増えることから、対象となる

方が申請漏れにならないように、認定書の自動送付を。

エアコン購入助成制度

環境省は、2022年までの5年間の平均で約1300人だった熱中症による死亡者数を2030年までに半減させる目標と具体的な施策を掲げてきました。

2024年は2000人超で過去最多を更新する状況となり、対策の加速が求められています。

Qエアコンの購入が困難な高齢者や障害者、低所得の方に対して、エアコン購入費を助成する本市独自の助成制度についての考えは。

A生活保護受給者のエアコン設置費用については、保護開始時において持ち合わせがないなど、支給対象となる方には個別に案内を行い、受給者以外の生活困窮者には必要に応じて生活福祉資金の貸付制度を案内している。

根本意見

社会保障費の縮小の中、市民の基本的な権利、生存権が守られ、安心して暮らしていける施策を

5・3憲法集会にご参加を

今年の憲法記念日5月3日に、9条改憲NO「憲法集会」が行われます。9条改憲NO豊田市民アクション、豊田年金者組合、豊田革新懇、新日本婦人の会豊田支部・みよし支部、みよし9条の会の各団体が主催します。

スローガン

①自民、維新、中道、国民、参政、日本保守が狙う憲法改定反対。

②2015年の戦争法強行以来ヒタヒタと迫る戦争への道許すな。

③許すな！国民の底力で。守ろう！日本国憲法を。生かそう平和憲法9条を！

毎週の豊田民報はこちらからもご覧いただけます



4-19

9条は決して変えさせない

19日行動

4月19日(日)12:30~13:00

豊田市駅西側デッキ

主催：9条改憲NO豊田市民アクション

5・3憲法集会

5月3日(日)午後1時

豊田市駅西側デッキ

主催：上記団体の共催

- ◆法律相談は弁護士が 第2土曜日 午前10時~12時で
- ◆生活相談は随時、根本議員が対応
- ◆法律相談は要予約。お申し込みは 日本共産党西三地区委員会まで 電話 0564-23-2785
- ◆生活相談は根本議員まで 電話 0565-34-4772

無料 法律・生活相談 おこなっています



根本みはる 豊田市会議員



もとむら伸子 前衆院議員



すやま初美 党中央委員